

第3章  
農学知的支援ネットワーク(JISNAS)  
の組織と活動

---



## 第3章 農学知的支援ネットワーク（JISNAS）の組織と活動

### 3-1 設立の背景と目的

大学等の機関がネットワークを形成し、情報の流通、人材の交流、あるいは共同研究の推進を図っていくことが重要だということが指摘されている一方で、国立大学の法人化により、学術分野もますます競争的な社会に入ってきている。個人研究だけでなく、各大学が組織として成果を上げていかなければならない環境の中で、大学間の連携や協働を進めることがますます難しくなっている現状がある。しかし、そういった競争社会という環境を念頭に置きながら、単独ではなく協働の成果を上げていく必要がある。

開発途上国から我が国への協力要請のうち、多くの国で主要産業である農林水産分野への要請は種類・量とも多く、要請内容は多岐に渉る。我が国大学の有する教育・研究上の知見や教員の経験を活用してこうした要請に適切に応えていくためには、大規模大学など特定大学の協力だけでは十分ではない。また、教員個人の人々の熱意と努力に頼るような協力では大学組織としての対応と違って自ずと限界があり、組織としての知的資源の蓄積も十分になされない。そのため、大学の有する優れた知的資源が将来に活かされていくことが少ないのが現実である。

農学知的支援ネットワーク（JISNAS）は、国際科学技術協力活動への大学の参加をこれまで以上に促進するために、農林水産分野における教育・研究・社会貢献等に係わる国際協力活動への参加の意志を持つ大学間の連携や大学と我が国の国際農業研究機関との連携を促進するネットワークとして、文部科学省などの協力を得て、平成21年11月30日に設立された組織である。JISNASの発足により、平素から情報共有・意見交換を行い、小規模大学でも得意分野を活かし、教員個人を或いは教員グループ等を組織として支援しながら、国際協力に参画しやすい環境が整備された。

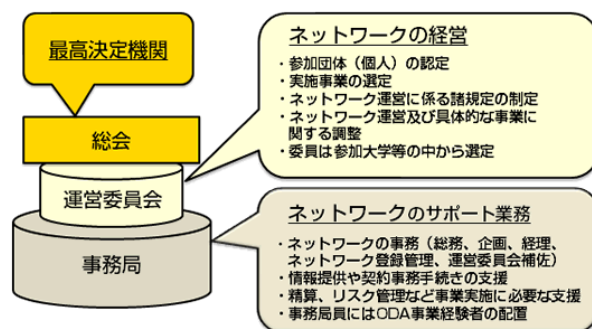
JISNASは、平成22年度の目標として、今後の効率的・効果的なネットワーク活動に向けた実施体制の整備を掲げ、①会員に対する具体的な支援やネットワークとしてのモデル事業を開始するとともに、②会員間のコミュニケーション手段としてのホームページ機能の強化・活用を通じた情報の発信・共有体制の定着、③活動事例の形成・蓄積・共有による大学・機関等の科学技術協力におけるネットワークの実用性と有用性の明確化、④広報の強化によるさらなる会員獲得などに取り組んだ。

JISNASを通じた科学技術協力のさらなる推進は、開発途上国の人材育成のみならず、国際協力に関わる我が国の若手人材の育成なども可能とし、将来の国際社会での我が国の役割の強化に繋がるものと期待される。

### 3-2 農学知的支援ネットワークの組織と運営体制

#### 3-2-1 組織と運営体制

JISNAS は、最高議決機関であり会員全員により構成される総会、ネットワークの執行機関であり総会決定事項の実施の責任を負う運営委員会及び運営委員会のもとネットワークのサポート業務を行う事務局から構成される。(下図参照)



組織図

平成 21 年 11 月に開催された JISNAS 設立総会において、運営委員長に田中耕司教授（京都大学地域研究統合情報センター長；現職 京都大学次世代研究者育成センター）、副運営委員長に山内章教授（名古屋大学）が選出され、事務局長には浅沼修一教授（農国センター）が指名された。また、JISNAS の活動についての助言を得るため、アドバイザー機関を設けた。

運営委員会、アドバイザー機関及び事務局のメンバーは下表の通りである。

運営委員会		
運営委員長	田中 耕司	京都大学次世代研究者育成センター・特任教授
副運営委員長	山内 章	名古屋大学農学国際教育協力研究センター長・教授
運営委員	柏木 純一	北海道大学大学院農学研究院・講師
運営委員	國分 牧衛	東北大学大学院農学研究科・教授
運営委員	板垣 啓四郎	東京農業大学国際食料情報学部・教授
運営委員	石川 智士	東海大学海洋学部・准教授
運営委員	江原 宏	三重大学大学院生物資源学研究科・教授
運営委員	早川 茂	香川大学農学部長・教授
運営委員	緒方 一夫	九州大学熱帯農学研究センター長・教授

アドバイザー機関		
文部科学省		
農林水産省		
独立行政法人 国際協力機構（JICA）		
独立行政法人 国際農林水産業研究センター（JIRCAS）		
事務局		
事務局長	浅沼 修一	名古屋大学農学国際教育協力研究センター・教授
事務局次長	伊藤 圭介	名古屋大学国際部国際企画室・特任准教授
事務局員	前多 敬一郎	名古屋大学農学国際教育協力研究センター・教授
事務局員	榎原 大悟	名古屋大学農学国際教育協力研究センター・准教授
事務局員	伊藤 香純	名古屋大学農学国際教育協力研究センター・准教授
事務局員	村上 裕道	名古屋大学大学院生命農学研究科・特任教授
事務局員	田和 正裕	名古屋大学大学院環境学研究科・特任教授
事務局員	永石 雅史	名古屋大学大学院環境学研究科・特任教授
事務局員	中川 みどり	名古屋大学農学国際教育協力研究センター・事務補佐員

### 3-2-2 参加大学/研究機関等

#### <団体会員>

団体会員のメンバーは下表の通りである。平成23年2月末時点で29の団体がネットワークに参加している。

参加大学・研究機関等	
大学・研究機関名	部局
北海道大学	大学院農学研究院
東北大学	大学院農学研究科
山形大学	農学部
新潟大学	農学部
筑波大学	大学院生命環境科学研究科
政策研究大学院大学	FASID/GRIPS International Development Studies Program
東京農業大学	国際協力センター
東海大学	海洋学部
名古屋大学	大学院生命農学研究科
	大学院国際開発研究科
	農学国際教育協力研究センター
三重大学	大学院生物資源学研究科
京都大学	大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
	アフリカ地域研究資料センター
	東南アジア研究所
神戸大学	大学院農学研究科
岡山大学	農学部
広島大学	大学院生物圏科学研究科
鳥取大学	農学部
香川大学	農学部
九州大学	熱帯農学研究センター
	大学院農学研究院
宮崎大学	農学部
鹿児島大学	理学部
	国際戦略本部
	農学部
琉球大学	農学部
J-FARD（持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム）	
アジア経済研究所	アフリカ研究グループ（オブザーバー）

<個人会員>

平成 23 年 2 月末時点で、帯広畜産大学、岩手大学、京都大学、宇都宮大学、日本大学、一橋大学、島根大学から計 10 名の個人がネットワークに参加している。

### 3-3 農学知的支援ネットワークの活動

#### 3-3-1 農学知的支援ネットワーク運営委員会

平成 22 年 10 月 22 日、名古屋大学野依記念学術交流館にて農学知的支援ネットワーク運営委員会を開催した。

同委員会では、設立総会以降の活動報告と今後の方針について協議が行われ、協議結果は同日に開催された農学知的支援ネットワーク総会において報告、提案された。また、会計年度との整合性をとるため、運営委員の任期（2 年間）を、特例として、平成 21 年 11 月 30 日から平成 24 年 3 月 31 日まで延長するとの事務局提案が承認され、総会に諮ることとなった。さらに、学術雑誌「農学国際協力」の刊行と編集委員会のあり方についての協議が行われ、JISNAS として同誌の刊行を支援する方針が承認されるとともに（詳細は、3-3-8 学術雑誌「農学国際協力」を参照）、運営委員会と事務局の役割についての意見交換を行い、今後の 3 つの活動項目である「組織」、「研究成果の公表・広報」、「国際協力事業の形成・実施」の各々に対し、担当運営委員を配置し、JISNAS の機能強化及び運営委員会と事務局との役割の明確化と責任の分担を図ることとした。

会議の議事録及び配布資料は別添 1 の通りである。



平成 22 年度運営委員会の全体風景



JISNAS の活動報告をする浅沼事務局長

#### 3-3-2 農学知的支援ネットワーク総会

平成 22 年 10 月 22 日、全国の会員大学・研究機関、アドバイザー機関等から 33 名が参加し、名古屋大学野依記念学術交流館にて第二回総会を開催した。冒頭、田中耕司運営委員長より挨拶があり、ついで総会の議長に久保康隆教授(岡山大学)、書記に位田晴久教授(宮崎大学)が選出された。

同会では、設立総会以降の活動報告と今後の方針について協議が行われ、事務局からの提案が承認された。また、「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(旧称：アフガニスタン人づくりプロジェクト)」について、事務局から概要説明があり、



同プロジェクトへの協力及び同年 11 月頃に JICA が開催予定の全国各地における本件説明会への積極的な参加が依頼されるとともに、右プロジェクトに対する出席者からの意見及び提案を取りまとめ、文部科学省及び JICA に提出することを確認した。その後、意見及び提案については、総会に欠席したメンバー校からも提案を受け併せてまとめた。さらに、会計年度との整合性をとるため、運営委員の任期（2 年間）を、特例として、平成 21 年 11 月 30 日から平成 24 年 3 月 31 日まで延長するとの事務局提案が承認された。また、農学分野以外の大学間ネットワーク化の取り組み予定として、東京大学医科学研究所附属病院検査部の源技師長より、「医療技術支援ネットワークセンター発足に向けた取り組み」に関する事例の紹介が行われた。医療技術支援分野の事例は、JISNAS がモデルとなっている。

総会の議事録及び配布資料は、別添 2 の通りである。



第二回総会における質疑応答



JISNAS 会員へ活動報告をする浅沼事務局長

### 3-3-3 会員獲得活動

平成 22 年 6 月、全国農学系学部長会議第 2 常置委員会に山内副運営委員長と浅沼事務局長がオブザーバー参加し、JISNAS の活動について説明した。また、作物学会シンポジウム（9 月）、TARC-JIRCAS 40 周年記念国際シンポジウム（11 月）及び茨城大学国際シンポジウム（12 月）に浅沼事務局長が出席し、JISNAS の組織と活動の紹介を行った。

さらに、平成 22 年 11 月以降、全国農学系学部長会議のメンバー大学を中心に、約 20 の大学を個別訪問し、JISNAS の概要、これまでの活動内容等について説明し、ネットワークへの参加を勧誘した。訪問した大学は下表の通りである（訪問結果は別添 3 を参照）。

日時	訪問先大学・学部	コンタクトパーソン
11月16日	首都大学東京 都市環境科学研究科	小崎隆 教授
11月17日	日本大学 生物資源科学部	林幸博 教授
12月6日	茨城大学 農学部 (大学主催の国際シンポジウムで話題提供)	太田寛行 学部長
12月21日	宇都宮大学 農学部	茅野甚治郎 学部長
12月22日	千葉大学 大学院園芸学研究科長	木庭卓人 研究科長
12月22日	東京農工大学 農学部	國見裕久 学部長
1月14日	東京大学 大学院農学生命科学研究科	岡田謙介 特任教授
1月17日	近畿大学 農学部	宇都宮直樹 学部長
1月17日	京都府立大学 生命環境科学研究科	田中和博 研究科長
1月19日	長崎大学大学院生産科学研究科	中田英昭 研究科長
1月19日	佐賀大学 農学部	野瀬昭博 学部長
1月20日	山口大学 農学部	山内直樹 学部長
1月21日	島根大学 生物資源科学部	谷口憲治 学部長
1月24日	信州大学 農学部	中村宗一郎 学部長
1月25日	名城大学 農学部	大場正春 学部長
1月27日	岐阜大学 応用生物科学部	金丸義敬 学部長
2月3日	静岡大学 農学部	高木敏彦 学部長
2月15日	高知大学 農学部	川合研兒 学部長
2月22日	北海道大学 海洋生物資源科学部門資源保全管理戦略分野	岡本純一郎 教授
2月23日	北海道大学 獣医学部	橋本善春 教授

訪問した多くの大学から、農学知的支援ネットワークの設立の意義に理解を示し、大学・学部内で前向きに検討する旨のコメントを得ており、今後会員数のさらなる増加が期待される。なお、平成23年2月現在の会員数は、団体会員29、個人会員10である。

### 3-3-4 ODA 関係者との連携強化

JISNAS は、我が国大学の国際協力活動の推進を図るため、大学間の連携のみならず、大学以外の ODA 関係者との連携強化も目指している。

特に、ODA の実施機関でありかつ JISNAS のアドバイザー機関である JICA との連携強化を重視し、JICA との人事交流の可能性について協議した結果、平成22年10月1日より農国センターに JICA 職員が出向し、JISNAS 事務局次長の任を担うこととなった。また、農業・農村開発及び水産分野における特定テーマについて、JICA 及び大学関係者間で討論・率直な意見交換を行い、JICA、JISNAS 双方の知見を深めるとともに、同討論・意見交換への JICA、

大学双方の若手人材の積極的かつ主体的な参加を奨励し、若手人材の能力開発（人的ネットワークの構築を含む）を図ることを目的とした「JICA-JISNAS フォーラム」を開催することを JICA と合意した。第一回 JICA-JISNAS フォーラムは、平成 23 年 4 月 21 日（木）、東京農業大学において実施予定である（同フォーラムの概要は別添 4 を参照）。

また、国際協力事業の豊富な実務経験を有する開発コンサルタントとの連携を強化するため、社団法人海外コンサルティング企業協会（ECFA）及び社団法人海外農業開発コンサルタント協会（ADCA）を訪問し、国際協力に従事する人材の相互照会、国際協力に関する知識・経験の共有等における連携の可能性について協議した。これまで国際協力事業の実践を担ってきた「開発コンサルタント企業」と、科学技術の深い専門知識を有する「大学」との連携は、国際協力の質を向上させる大きな可能性を秘めており、その促進が期待される。

### 3-3-5 ホームページのリニューアル

JISNAS 広報活動の強化や会員間の情報共有の促進を図るため、JISNAS ホームページ（<http://jisnas.com>）の改修を行った。具体的には、コンテンツマネジメントシステム（CMS）やメーリングリストの導入により、情報掲載の効率化や情報共有の円滑化を図るとともに、会員専用ページの構築を通じて、国内リソース情報の内部共有を可能とした。また、会員入会手続きを自動化し、会員登録手続きの簡素化を図るとともに、個人情報の保護を強化した。

ホームページは、「一般用ページ」と「会員専用ページ」から構成され、一般用ページは、「委員長挨拶」、「JISNAS について」、「JISNAS の活動」、「プロジェクト等募集情報」、「刊行物」、「入会申込」等、会員専用ページは、「お知らせ（JISNAS 便り）」、「活動報告」、「議題・議事録」、「関連資料」、「会員一覧」等のコンテンツを掲載している。

今後、リニューアルしたホームページ（下図参照）を活用し、国際科学技術協力事業や国際協力活動に有用な情報や知見の収集・蓄積を図るとともに、これらコンテンツの会員間での共有や、対外的な情報発信を強化していく予定である。

(http://jisnas.com トップページ)

(会員専用ページ)

[ホーム](#) > [入会申込](#)

## 入会申込

農学知的支援ネットワークに所属し、入会を希望される方は、以下の手順に従って申込手続きをお取りください。

**入会までの流れ**

1. 入会フォームの入力

↓
2. 運営委員会の承認

↓
3. 本入会

**会員種類**

本ネットワークの会員は次の2種類です。

- 個人会員: 本ネットワークの目的に属し入会した個人
- 団体会員: 本ネットワークの目的に属し入会した団体

**会員になると**

- 会員専用ページが閲覧できます。
- 会員限定ニュースがメール配信されます。
- 農学知的支援ネットワーク総会への参加資格が得られます。

**入会申込**

**農学知的支援ネットワーク会則** 必ずお読みください

↓

上記「農学知的支援ネットワーク会則」にご同意いただける方は「同意」のチェックを入れ、入会申込フォームにお送りください。

農学知的支援ネットワーク会則に同意しません。

FAXまたは郵送をご希望の方は、以下にご連絡ください。

(入会申込ページ)

[HOME](#) > [メールニュース配信サービス](#)

## メールニュース配信サービス

電子メールアドレスをあらかじめ登録していただきますと、JIS NAG ホームページの最新情報をメールでご案内いたします。

利用規約をお読みになり、同意される方はメールアドレスを記入の上、送信してください。

**農学知的支援ネットワーク メールニュース配信サービス 利用規約**

- 農学知的支援ネットワークは、このサービスで登録されたデータについて情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該情報の適切な管理のためにできる限りの措置を講じます。
- 登録されたデータは、ホームページ作成の参考とさせていただきますを除き、このサービス以外の目的に使用することはありません。但し、法律の規定に基づき開示を要求された場合は、この限りではありません。
- メール配信については、トラフィックの問題(メールの遅延、消失)等により届かなかった場合の再送はしていません。
- このサービスは、農学知的支援ネットワークの都合により、「JIS NAG ホームページ」において予告した後に中止又は廃止されることがあります。
- 農学知的支援ネットワークは、このサービスの利用、運用の中止、延期、終了等により発生する一切の責任を負いません。

**メールアドレス入力**

登録・更新 <span style="color: red;">※必須</span>	<input type="radio"/> 登録 <input type="radio"/> 削除
E-mail <span style="color: red;">※必須</span>	<input style="width: 100%;" type="text"/>
E-mail(確認用) <span style="color: red;">※必須</span>	<input style="width: 100%;" type="text"/>
<input type="button" value="確認画面へ"/> <input type="button" value="リセット"/>	

(メールニュース配信サービスページ)

## 3-3-6 JISNAS 便り

会員間の情報共有のツールとして、平成 22 年 8 月 4 日より「JISNAS 便り」の配信を開始した。平成 23 年 2 月末時点で、計 19 回の JISNAS 便りを配信し、JISNAS の活動などに関する会員間の密な情報共有を行った。

これまでに配信した JISNAS 便りのタイトルは下表の通りである（各 JISNAS 便りの内容は別添 5 を参照）。

No.	JISNAS 便りのタイトル	配信日
1	JISNAS 便りの配信を開始しました	8 月 4 日
2	オープンフォーラム開催	8 月 18 日
3	ホームページ改訂中	8 月 31 日
4	海外調査募集	9 月 22 日
5	JISNAS 事務局次長の着任	10 月 7 日
6	アフガニスタン国人づくりプロジェクト（仮称）	10 月 29 日
7	JISNAS 総会の結果報告	11 月 10 日
8	国内知的支援リソースについて	11 月 11 日
9	JICA「アフガニスタン国人づくりプロジェクト（仮称）」説明会概要報告	11 月 19 日
10	運営委員の役割分担と有用 ODA 情報サイトの紹介	12 月 17 日
11	アフガニスタン人づくりプロジェクト（仮称）について	12 月 27 日
12	会員獲得活動について	1 月 14 日
13	アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（旧名称：人づくりプロジェクト）」の今後のスケジュール	1 月 31 日
14	JISNAS ホームページのリニューアルについて	2 月 10 日
15	バングラデシュ水産資源の有効利用に関する共同研究について（照会）	2 月 24 日
臨時版 1	平成 23 年度国際共同研究人材育成推進・支援事業の事業公募	1 月 17 日
臨時版 2	平成 23 年度「地球規模課題国際研究ネットワーク事業」（国際研究ネットワーク形成等の推進）の公募について	1 月 28 日
JISNAS 重要	平成 23 年度 JICA 課題別研修（集団）「アフリカ 稲作振興のための中核的農学研究者の育成」への協力依頼について	1 月 31 日
臨時版 3	日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画（遺伝子資源コースの募集案内）	2 月 7 日

### 3-3-7 ODA 関係者への政策提言

JISNAS は、大学の国際協力活動への参画促進を目的として、文部科学省及び JICA に対し、以下の政策提言を行った。

#### <我が国大学が有する知を活用した国際協力活動への取り組みの検証>

文部科学省からの協力依頼を受け、JISNAS は大学の国際化の課題、特に大学の職員・教員に対する研修ニーズ（研修ニーズの有無、具体的な研修の内容・手法等）について、JISNAS 会員大学にヒアリングを行い、右ヒアリング結果に基づく意見書「我が国大学が有する知を活用した国際協力活動への取り組みの検証」を同省宛に提出した。

同意見書では、執行部をはじめ大学全体において途上国を主な対象とする「国際協力」の意識はきわめて薄いこと、事務職員の途上国の現実（統計の整備状況、交通事情等々）に関する理解や海外業務の知識・経験の共有が不十分であること、大学本部と各部局等事務の問題意識の共有が不十分であること、事務職員の英語力が十分でないことなどの実態を踏まえ、①教員と事務職員がそれぞれの途上国経験を踏まえて、海外業務の推進に向けた事務体制や経理規則等の方策構築への取り組み、②「国際協力推進のための大学職員」を対象とした研修というより、「大学における国際協力推進」を対象とする研修の企画、③ JICA 等から専門スタッフの派遣を受け、大学の事務職員と同スタッフとの共同業務を通じた「On the Job Training」を行い、国際協力業務に係わるノウハウを吸収すること、④外国の文化の違いや、立場の違いを考慮しながら業務に当たるための留意点などの整理や留学制度の活用方法に関する研修の実施、⑤英語力や国際関係の在職歴など国際協力に係るスキルを有する新規採用者の手当てを含めた優遇措置の必要性、⑥海外或いは国内で開催される国際シンポジウムへの事務職員の帯同を通じた実地研修の実施、⑦国際関係事務職員の一元的派遣機関の創設などの対応案を提言している。（詳細は別添 6 を参照）

#### <「アフガニスタン国人づくりプロジェクト（仮称）」に関する意見具申>

JICA 技術協力プロジェクト「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」（旧称：アフガニスタン国人づくりプロジェクト）の効果的な実施に向け、JISNAS は、案件形成初期段階から、我が国大学における留学生の受入に関する課題などについての情報収集を行い、本案件に対する大学側の積極的な支援を得るための方策等を JICA に助言してきた。

平成 23 年 11 月に開催された JISNAS 第二回総会では、本案件の概要について会員大学と情報を共有するとともに、アフガニスタン留学生受入れに当たってのさまざまな意見をとりまとめ、文部科学省及び JICA に対し意見具申書を提出した。同意見具申書では、大学の積極的な参加及び質の高い教育の提供を確保・維持するための方策として、受入大学及び指導教官への一定のインセンティブを付与するメカニズムの構築（例：入学前段階における各種手続き等のロジ支援、留学試験合格者に対する基礎学力向上のための事前研修の実

施、留学生に対するチューターの配置及び研究費等の経費負担)、事業開始後における制度見直しについての受入大学側との定期協議の開催を提案している。また、修士課程において優れた成績を修めた留学生に対する博士号の修得支援、通常の大学修士課程への入学ではない本案件のための特別カリキュラム(例:大学間連携による共同指導、2年間の長期集団研修型の教育提供)の設定について提案している。(詳細は別添7を参照)

### 3-3-8 学術雑誌「農学国際協力」

農林水産業は人間生活を保障する基幹産業である。その産業の発展を担う農学は、自然科学と社会科学が統合された高度に総合的な学問領域でなければならない。途上国が直面している食料不足、貧困ならびに環境破壊などの問題の解決には、既存の農学に加え、さらに現地に適応した技術体系の開発、農林水産物生産の技術面と経済面の相互調整、自然環境との調和、地域の仕組みや生活の知恵など地域資源をトータルに分析し利用する視点と、そのような視点で、現場の問題に取り組むことができる人材の育成は喫緊の課題となっている。

国際協力の一分野としての「農学国際協力」は、農学の基本理念に忠実に、国々の発展を基盤とした世界平和を構築するための人道的な見地からの協力はいうまでもなく、日本をはじめとする国々の国益という見地からも、相互の技術協力や人材育成を通して、世界の食料の安定的確保や地球環境保全、健全な農山漁村の発展に貢献することが求められている。

一方、日本の農学分野では、自然現象の科学的な解析・理解とそれらに基づいた先進的技術が主流であり、これらの基礎的な研究が農学分野の活性を支えている。農学における先進的研究をいかに国際的に展開させるか、またそれを世界的な問題の解決のためにどう用いていくかが「農学国際協力」の大きな課題の一つである。このような観点から、農学の研究成果を国際的に展開していくことへの理解や意欲を持った研究者を増やし、国際的な視野を持って、現在の農学研究を展開していく若者を養成する必要がある。

農国センターは、グローバルに展開する農林水産物の生産や流通、消費とそれらを保証する地球環境の自然科学的・社会的解析など、農学的視点から世界の実像を理解するための論文、農学研究の国際的展開の可能性を示す論文、あるいは先進的研究の成果を実際の問題解決のために用いたケースに関する論文などを集積した学術雑誌「農学国際協力」を発刊することにより、農学国際協力という学問分野の体系化、あるいは理論的根拠の深化を目指している。

JISNAS は、農国センターからの要請を受け、学術雑誌「農学国際協力」の企画・編集の任を担うこととし、「農学国際協力」編集委員会を設置した。平成23年1月6日、第一回編集委員会を開催し、雑誌のスコープ、英文タイトル、編集規程、投稿要領等について協議した。第一号の発刊は、5月中旬頃の予定である。



## 3-3-9 事業形成・実施支援

## &lt;JICA 技術協力プロジェクト「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」&gt;

JICA は、アフガニスタン政府の人材育成及び組織強化を行い、インフラ開発及び農業・農村開発の推進、自立発展的な開発を進めるために、技術協力事業「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」（旧称：アフガニスタン国人づくりプロジェクト）の形成・実施を図っている。JICA からの説明によれば、本事業の概要は以下の通りである。

## &lt;アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクトの概要&gt;

- **目的**：インフラ開発、農業・農村開発関連分野の若手行政官（主に技官）や大学教員等を、日本の大学（修士中心に）留学生として受入れて人材育成し、両分野の開発の推進を図る。
- **対象分野**：インフラ開発（土木、建設等）、農業・農村開発（灌漑、農学等）、社会科学（経済学、行政学等）
- **支援内容**：留学支援（英語コース、修士中心）、留学前後の支援（留学準備、帰国後支援）
- **対象組織**：農業灌漑牧畜省/デサブ新都市開発公社/農村開発復興省/鉱山省/水エネルギー省/カブール市役所/公共事業省/都市開発省/運輸航空省/高等教育省（大学）/財務省/外務省等
- **受入人数**：年間約 50～100 名
- **実施期間**：2010 年度～2017 年度（2011 年度受入開始、5 年間で最大 500 名受入れ）

本事業の実施に当たっては、我が国大学の協力が必要不可欠であることから、JICA 及び JISNAS は案件形成当初から、本案件に対する大学からの支援の可能性、大学からの積極的な支援を得るための事業の枠組みのあり方等についての意見交換を重ねてきた。また、JISNAS は、総会や JISNAS 便りなどを通じて、会員大学に対する本事業への協力依頼、案件の概要、制度、スケジュール等に関する情報提供や各種照会への対応などを行うとともに、アフガニスタン留学生受入に関する会員大学からの要望や意見を取りまとめ、文部科学省及び JICA に対し意見具申を行った（詳細は「3-3-7 ODA 関係者への政策提言」を参照）。

本案件の第一バッチの留学生は平成 23 年 9 月に来日予定である。本案件は非常に大規模かつ復興途上にあるアフガニスタン国からの留学生受入事業であり、来日後、当初予期せぬ様々なトラブル発生の可能性や課題の顕在化が危惧されるため、JISNAS は留学生受入に関するモニタリングに努め、問題点や課題の把握とその対策について会員間で情報共有・検討するとともに、必要に応じて、JICA に対し制度改善に向けた申入れを行っていく予定

である。

＜JICA 課題別研修（集団）「アフリカ地域 稲作振興のための中核的農学研究者の育成」＞

農国センターは、JISNAS 運営委員会の了解を得た上、JISNAS の枠組みを活用した案件として、平成 23 年度 JICA 課題別研修（集団）「アフリカ地域 稲作振興のための中核的農学研究者の育成」を、平成 22 年 6 月に文部科学省に提案した。同提案は採択される見通しで、実施担当機関を求めるため、平成 23 年 1 月 28 日 JICA 中部により公募にかけられた。

JISNAS は、農国センターからの依頼を受け、本案件に協力可能な会員大学の募集を行うため、別添 8 の通り、会員大学に対し研修実施可能な研究分野に関するアンケートを実施するとともに、詳細な案件内容の検討、研修実施に当たっての会員大学との各種調整等を支援した。農国センターは、本案件に関する公募参加確認書を提出し、同案件を受託することになった。本案件は、会員大学の協力を得て、平成 23 年 7 月 11 日から 8 月 9 日の期間で実施される計画である。

＜JSPS 二国間交流事業（ケニアとの共同研究）「ケニア・ムエア灌漑地区におけるイネいもち病の多発生に関する学際的研究」＞

農国センターは、海外ニーズ調査等を通じて、ケニア最大の灌漑水田地区であるムエアにおけるいもち病多発の問題に関する協力ニーズを把握の上、JISNAS アドバイザー機関である JIRCAS と連携し、ジョモケニヤッタ農工大学と共同で二国間交流事業「ケニア・ムエア灌漑地区におけるイネいもち病の多発生に関する学際的研究」を形成し、日本学術振興会（JSPS）に申請した。右申請は採択され、平成 23 年度から事業を開始予定である。

本事業は、ジョモケニヤッタ農工大学との共同研究の実績に基づいて企画されたものであり、現在実施中の科学技術振興調整費による「東アフリカ稲作振興のための課題解決型研究」と補完関係にある。農国センターは、会員大学等と連携協力し、今後もジョモケニヤッタ農工大学を含むケニアの大学・研究機関との連携を深める予定である。